

機種ごとの違いについて



一般向け 緊急地震速報対応機種

一般向け緊急地震速報は、最大予測震度5弱以上の地震を対象とし、地震の発生時刻、震源の規模と、震度4以上となる地域名(大阪、京都など県単位レベル)が気象庁から配信されます。

テレビ・ラジオ・携帯電話などで利用されている地震速報で、広範囲な地域(大阪、京都など県単位レベル)に対して地震が来ることだけをお知らせするシステムで、お客様指定場所の予測震度を個別にお知らせするものではありませんが、保守料、回線使用料などのランニング費用が不要なことが最大の魅力です。

「デジタルもぐら DM-ER3311J」「デジタルもぐら DM-ER3022J」が対応機種となります。



「もぐら 3311J」



「もぐら 3022J」

高度利用者向け 緊急地震速報対応機種

高度利用者向け緊急地震速報は、お客様が指定する場所の予測震度及び地震が到達するまでの猶予時間を個別にお知らせするシステムで、告知する震度を震度1～震度7まで任意に設定することができます。

主にインターネットで情報を伝達し、予想される震度や猶予時間を判別して、自動的に館内一斉放送をしたり、エレベーター、自動ドア回転灯、その他の外部機械を震度ごとに個別に制御できるので、自治体、企業、学校、商業施設など様々な場所で利用されています。お客様住所地の緯度・経度及び地盤増幅率(地面の硬さ情報)を受信端末に登録するので、より精度の高い予測震度・猶予時間をお知らせすることができます。

保守費用が必要となります。(スーパーラビットを除く)

「デジタルなまず V2」「スーパーなまず」「スーパードラゴン」「スーパーラビット」が対応機種となります。



「スーパードラゴン」



「スーパーなまず」



「スーパーラビット」



「デジタルなまず」

緊急地震速報の受信方式について

緊急地震速報を受信するためには、以下の3つ方法があります。

1. インターネット回線で受信 (一般的に保守費用が発生するが、ピンポイントで予測震度・猶予時間をお知らせ)
2. ラジオ放送局のFM電波で受信 (保守費用は不要だが、県単位レベルの広域情報で、地震の到来だけをお知らせ)
3. 衛星回線で受信 (受信端末や設置費用が高額、回線の利用料も高く一般的ではない。弊社での取扱はありません)

インターネットで緊急地震速報 対応機種



気象庁からの緊急地震速報は、24 時間、配信サーバーを経由して、お客様の受信端末にインターネット回線を利用して配信されます。

お知らせする情報は、ピンポイント情報で、お客様の場所に地震が来るまでの、猶予時間と予測震度をお知らせします。受信端末は、予想される震度や猶予時間を判別して、自動的に館内の一斉放送をしたり、エレベーター、自動ドア、回転灯などの外部機械をコントロールできるので、自治体、企業、学校、商業施設など様々な場所で利用されています。

緊急地震速報の配信形態として、高度利用者向け緊急地震速報に分類されます。

保守費用が必要となります。(スーパーラビットを除く)

ピンポイント情報の発報デモ音声(スーパードラゴン)

以下が対応機種となります。



FM 電波で緊急地震速報 対応機種



気象庁からの緊急地震速報は、ラジオ放送局を経由して、お客様の受信端末にFM電波を利用して配信されます。

お知らせする情報は、広域情報(県単位レベル)で、お客様の場所に地震が到来することだけをお知らせします。

(地震が来るまでの猶予時間や予測震度はお知らせできません)

受信端末は、自動的に館内の一斉放送をしたり、エレベーター、自動ドア、回転灯などの外部機械をコントロールすることができますが、予測震度に応じた機器制御などはできません。

保守料、回線使用料などのランニング費用が不要なことが最大の魅力です。

広域情報の発報デモ音声(デジタルもぐら)

緊急地震速報の配信形態として、一般向け緊急地震速報に分類されます。

以下が対応機種となります。



インターネットで津波警報 対応機種

受信端末の設置場所沿岸部の津波警報、大津波警報を瞬時に受信することが可能です。
全国を66区域に分けた気象庁気象庁津波予報区に対応しています。
以下が対応機種となります。



「スーパードラゴン」



「スーパーなまず」

FM電波で津波警報 対応機種

津波警報、大津波警報を受信するためには、FM電波を受信する放送局が津波警報に対応している必要があります。
通常、緊急地震速報の受信に民放FM局を利用しますが、民放FM局は東京・静岡を除き、津波警報に対応していません。
したがって、東京・静岡以外の都道府県で津波警報を受信するためにはデジタルもぐらを2台利用します。
詳細は、弊社までお問合せ下さい。
以下が対応機種となります。



「もぐら 3311J」



「もぐら 3022J」

PLUM法及びハイブリッド配信 対応機種

気象庁の新しい配信システムであるPLUM法及びハイブリッド配信がスタートしました。
ハイブリッド配信とは、従来手法による予測震度・猶予時間、及びPLUM法(プラム法)による予測震度をミックスし、より精度の高い緊急地震速報を配信するシステムです。
ハイブリッド配信を利用すれば、精度の高い予測震度だけでなく、直下型地震や深発地震(150Km以上の深い場所で発生した地震)においても、警報の発表が可能となりました。 PLUM法及びハイブリッド配信に関する詳細はコチラ
以下が対応機種となります。



「スーパードラゴン」



「もぐら 3311J」



「もぐら 3022J」

インターネット・FM電波 発報音声(QRコード対応)

インターネット受信によるピンポイント緊急地震速報と、FM電波受信による広域緊急地震速報、及び津波警報のデモ音声を視聴すると、受信方式による違いが分かります。
各受信端末の詳細なデモ音声は、それぞれのHPの「発報音声パターン」のページを参考して下さい。



発報デモ音声

インターネット FM 電波 比較表

		高度利用向け	一般向け
受信方式		インターネット	FM波
緊急地震速報	発報基準となる場所	お客様指定住所 ピンポイント	数県単位の広域情報
	発報基準となる震度閾値	震度1～震度7 自由設定可能	地震警報発表時(最大予測震度5弱・5強以上)
	予測震度	アナウンス可能	×
	予測猶予時間(秒単位)	アナウンス可能	×
月額利用料		必要 (ラビットは不要)	不要
通信状態保守		回線切断時にはメールと電話で連絡	×
本体修理保守		本体修理及び代替機 無償	有償

発報基準となる場所

FM波では県内・複数県内の全ての場所をひとつの場所とみなし、県内・複数県の全ての場所に対して同じ地震情報を配信します。インターネットでは、お客様の指定住所に対しての地震情報を配信（お客様住所の緯度・経度及び地盤増幅率を登録）

発報基準となる震度閾値

FM波の放送カバー範囲では、お客様の場所により震度2以上の揺れが予想されますが、お客様が知らせてほしい震度を選択することはできません。（震度情報そのものを配信していません、地震の到来だけをお知らせするものです）

インターネットでは、お客様が知らせてほしい震度を設定することができます。

予測震度

FM波では、お客様の場所に対しての予測震度はお知らせできません。

インターネットでは、お客様の設置場所に対しての具体的な予測震度をお知らせします。（震度1 ～ 震度7で設定が可能）

予測猶予時間

FM波では、地震が到達するまでの猶予時間はお知らせできません。

インターネットでは、地震が到達するまでの具体的な猶予時間を、秒単位でお知らせします。

保守料

FM波では、保守料は不要。

インターネットでは、一般的に保守料が必要となります。

通信状態保守

FM波では、受信端末とラジオ放送局の通信状態を監視することはできません。

インターネットでは、緊急地震速報の配信サーバーとお客様の機器との接続状態を監視することができるので、回線切断時には速やかに通信状態の復旧が可能となります。（メールとお電話でお知らせします）

本体修理保守

FM波では、機器が故障した場合の本体修理代金及び代替機などは有償となります。

インターネットでは、ご利用の間は本体修理代金が無償となり、代替機の貸出なども無償となっています。

ハイブリット仕様をお勧めします



東日本大震災など大きな災害が発生すると、インターネット回線が切断されることもあり、地震速報が受信できなくなることもあります。FM電波タイプの「デジタルもぐら」と連動すれば、インターネット回線が切断されても緊急地震速報を受信することができるようになります。ハイブリット仕様では、通常はインターネットタイプ（なまず、ドラゴン、ラビット）の緊急地震速報を利用し、インターネット回線に障害がある場合には、自動でFM電波であるデジタルもぐらの緊急地震速報を利用して、地震速報をお知らせすることができます。さらなる安全のために、ハイブリット仕様をお勧めします。

東日本大震災 緊急地震速報の通報記録

時刻	経過時間	通報記録・非常動作記録	受信機の動作
14時46分19秒	0秒	地震発生！	
14時46分45秒	26秒	緊急地震速報 第1報～3報で予報を発表 「なまず、ドラゴン、ラビット」が予報を受取り発報 予測震度が低く、警報の発表無し	
14時46分48秒	29秒	緊急地震速報 第4報で警報を発表 「なまず、ドラゴン、ラビット」が警報を受取り発報 「直下ドラゴン」がP波検知で発報 第4報時における各地の猶予時間は、 仙台で16秒 福島・盛岡・山形25～30秒 水戸・宇都宮・秋田45秒 新潟55秒 青森60秒 東京60秒～70秒前	 震度5強 40秒前 スーパーなまず
14時46分54秒	35秒	「デジタルもぐら」が警報を発報 NHKが警報を発表	 デジタルもぐら
14時47分03秒	44秒	東北新幹線非常停止	
14時47分25秒	66秒	携帯電話が警報を発報 仙台は聞こえず 福島では揺れとほぼ同時に動作	
14時47分30秒	71秒	NHKが各地の震度を放送（実際の揺れ震度）	

東日本大震災においては、東京に設置したインターネットタイプである高度利用者向け緊急地震速報が、猶予時間60秒、震度3を通報。さらに、高度利用者向けが30秒後に、地震情報を修正、猶予時間30秒、震度5弱を通報。その後、一般向けであるデジタルもぐらが発報、遅れてテレビ・携帯電話が地震を通報しました。
※高度利用者向け： デジタルなまず、スーパーなまず、スーパードラゴン、スーパーラビット
※一般向け： デジタルもぐら 3311J、デジタルもぐら 3022J

インターネット受信端末 エリアメール との違い



	高度利用者向け なまず、ドラゴン、ラビット	一般向け 携帯など
利用する場所での緯度・経度の登録	○	×
利用する場所での地盤増幅率の登録	○	×
予測される震度をお知らせ	○	×
地震が到達までの時間をお知らせ	○	×
通報を受ける震度を指定	○	×
放送設備など外部機器の制御	○	×
通報禁止時間帯の設定	○	×
避難訓練の一斉実施	○	×
地震情報への慣れ 信頼性の低下	地震情報への信頼性が高い	信頼性が低下しやすい

携帯電話によるエリアメールなどは、テレビと同様の一般向けの緊急地震速報に分類されます。

日本を県単位レベルに分割した広域情報が配信されますが、それぞれの地域に対しての予測震度や地震到達までの猶予時間は配信されません。

同じ県内でも震源地からの距離により震度は異なり、場所によって地盤の固さも異なります。

携帯では、携帯を所持している場所から震源地までの距離や地盤は考慮しませんが、高度利用者向け受信端末では、設置場所の緯度・経度、地盤増幅率(地面の硬さ情報)を登録することで、正確な予測震度・猶予時間の算定が可能となります。

高度利用者向け受信端末では、予想される震度や猶予時間を判別して、自動的に館内一斉放送をしたり、エレベーター、自動ドア、回転灯、その他の外部機械を震度ごとに個別に制御することができます。

高度利用者向け受信端末では、緊急地震速報の速報を受けたい震度を指定し、地震速報を受信する時間帯や曜日などを指定することができます。

携帯では、一斉避難訓練を実施することはできませんが、高度利用者向け受信端末では、避難訓練の一斉実施をすることができます。地震が到達する前のわずかな時間を有効に活用するためには、一斉避難訓練がとても大切です。

携帯の場合には、低い震度で通報することが増えるため、情報への慣れと、情報への信頼性が低下し、避難行動に結びつかないことが多くなるので注意が必要です。

同じ一般向け緊急地震速報である、デジタルもぐらと比較した場合、

携帯では、震度1、震度2程度で警報が出ることもあります。デジタルもぐらでは、概ね震度3～震度5弱以上の揺れが予想される場合のみお知らせします。

FM 電波受信端末(デジタルもぐら) エリアメール との違い



配信スピード	携帯 △	もぐら ○
予測震度	携帯 △	もぐら ○
避難訓練	携帯 ×	もぐら ◎
機器制御	携帯 ×	もぐら ◎

配信スピード: デジタルもぐらのほうが、携帯より、早く地震警報をお伝えすることができます。

予測震度: 携帯では、震度1、震度2程度で警報が出るときもありますが、デジタルもぐらでは、概ね震度3～震度5弱以上の揺れが予想される場合のみお知らせします。（携帯もデジタルもぐらも、具体的な震度はお知らせしません）

避難訓練: 携帯で従業員、職員、生徒などに対しての一斉の避難訓練は出来ませんが、デジタルもぐらなら、放送設備と接続することで、館内一斉放送による避難訓練を実施することが出来ます。

機器制御: 携帯電話で外部機器などの制御をすることは出来ませんが、デジタルもぐらを利用すれば、緊急地震速報の受信と同時に放送設備と連動、回転灯、電光掲示板、自動ドア、エレベーターなどの外部機器の制御することが出来ます。

FM 電波 機種ラインナップ



「もぐら 3311J」

品名: デジタルもぐら 型番: DM-ER3311J 本体価格: 124,000 円

速報区分: 一般向け 緊急地震速報

津波警報: 受信する放送局により可能(津波警報・大津波警報)

受信方式: FM 電波(ラジオ放送局)

PLUM 法: 対応(ハイブリット配信)

保守費用: 不要

FM 電波タイプの最高峰 液晶表示 19インチラック収納 拡張性に優れています。

3022J との製品比較表はコチラから



「もぐら 3022J」

品名: デジタルもぐら junior 型番: DM-ER3022J 本体価格: 84,000 円

速報区分: 一般向け 緊急地震速報

津波警報: 受信する放送局により可能(津波警報・大津波警報)

受信方式: FM 電波(ラジオ放送局)

PLUM 法: 対応(ハイブリット配信)

保守費用: 不要

3311J の廉価版 主要な機能はそのままに シンプルにお求めやすく

3311J との製品比較表はコチラから

デジタルもぐら提案書を参考にして下さい

インターネット 機種ラインナップ



「スーパードラゴン」

品名：スーパードラゴン 型番：SD-EX2000J 本体価格：248,000 円
速報区分：高度利用者向け 緊急地震速報
津波警報：津波注意報・津波警報・大津波警報に対応
受信方式：インターネット
PLUM 法：対応(ハイブリット配信)
保守費用：別途必要(保守内容)
インターネットタイプの最高峰機種 19インチラック収納 外国語放送 プロキシ対応 本体内部動作監視
インターネット受信端末の製品比較表はコチラから



「スーパーなまず」

品名：スーパーなまず 型番：DN-SH600J 本体価格：248,000 円
速報区分：高度利用者向け 緊急地震速報
津波警報：津波注意報・津波警報・大津波警報に対応
受信方式：インターネット
PLUM 法：未対応(従来法による配信)
保守費用：別途必要(保守内容)
デジタルなまず V2の上位機種 液晶パネル 無線子機対応 通信監視システム 拡張性
インターネット受信端末の製品比較表はコチラから



品名：スーパーラビット 型番：SR-EQ300J-SV 本体価格：248,000 円
速報区分：高度利用者向け 緊急地震速報
津波警報：未対応
受信方式：インターネット
PLUM 法：未対応(従来法による配信)
保守費用：不要(保守内容)
インターネットタイプの廉価版 保守費用無し(5年間利用) 大規模導入 気軽に シンプルに
インターネット受信端末の製品比較表はコチラから



品名：デジタルなまず 型番：DN-SH200J 本体価格：95,000 円
速報区分：高度利用者向け 緊急地震速報
津波警報：未対応
受信方式：インターネット
PLUM 法：未対応(従来法による配信)
保守費用：別途必要(保守内容)
伝説のデジタルなまず V2 支持率 NO1 通信監視システム 気軽に シンプルに
インターネット受信端末の製品比較表はコチラから

総合提案書を参考にして下さい

緊急地震速報 受信端末のご購入に際しては確認事項の同意が必要となります。

受信端末 登録商標

株式会社Jコーポレーション 緊急地震速報 受信端末 登録商標

デジタルなまず スーパーなまず スーパードラゴン スーパーラビット デジタルもぐら

総発売元



緊急地震速報のリーディングカンパニー

株式会社 Jコーポレーション 総合窓口 TEL 0742-53-7833

〒631-0011 奈良県奈良市押熊町 557-7 4F